

「第5回アジア太平洋地域ウェルス・レポート」によれば、アジア太平洋地域の
富裕層の資産と人口は金融危機前を上回る水準にまで回復

アジア太平洋地域の富裕層人口は300万人となり、初めて欧州と肩を並べた

アジア太平洋地域のウェルス・マネジメント各社はクライアントの新たな要求に
直面 – 成功の鍵を握るのは、業務の変革と影響の総合的管理

東京、2010年9月28日 – メリルリンチ・グローバル・ウェルス・マネジメントおよびキャップジェミニが本日発表した「2010年アジア太平洋地域ウェルス・レポート」によれば、アジア太平洋地域の富裕層¹人口は2009年に25.8%増の300万人となり、初めて欧州に追いついた。また、同年のアジア太平洋地域の富裕層資産は30.9%急増して9.7兆米ドルとなり、2008年の減少分を帳消しにすると共に、欧州の富裕層資産を上回った。アジア太平洋地域の超富裕層²人口は2009年に36.7%増の1万9,600人となり、その資産は42.6%の飛躍的増加をみせた。

¹ 富裕層とは、主たる住居、収集品、消費財および耐久消費財を除いて100万米ドル以上の投資可能資産の保有者と定義される

² 超富裕層とは、主たる住居、収集品、消費財および耐久消費財を除いて3,000万米ドル以上の投資可能資産の保有者と定義される

「アジア太平洋地域の富裕層人口が初めて欧州に並んだという事実は、この地域の成長潜在力を浮き彫りにするものだ。中国とインドがその前線に立つ一方、日本は依然、重要な市場としての地位を保っている。この地域の前途は有望で、グローバル志向の全ウェルス・マネジメント会社にとって戦略的焦点となっている」と、メリルリンチ・グローバル・ウェルス・マネジメントのアジア太平洋地域ウェルス・マネジメント暫定責任者のウィルソン・ソーは述べた。

アジア太平洋地域の富裕層資産と人口は、依然として集中度が高い

2009年には日本、中国、オーストラリアの上位3国が、アジア太平洋地域の富裕層人口の76.1%、保有資産の70.0%を占めた。また、日本と中国の2国では同地域の富裕層人口の70.4%、保有資産の64.6%を占めた。

日本はアジア太平洋地域で群を抜いて最大の富裕層市場となっている。2009年末時点で日本は単独で同地域の富裕層人口の54.6%、資産の40.3%を占めていた。もともと、同国のマクロ経済成長の減速と株式市場パフォーマンスの相対的な低調さによる影響で、その伸びは他市場よりも緩やかなものにとどまった。

中国は、富裕層人口が前年比31.0%増の47万7,000人となり、前年同様に同地域で第2位、世界全体では第4位となった。

「アジア太平洋地域は今回の経済危機で最も力強い回復力を見せた。」とキャップ・ジェミニ・グローバル・フィナンシャル・サービスのマネージングディレクター、バートランド・ラヴェイシェールは付け加える。「内需と地域内貿易が、現在進行中の先進諸国への輸出減を穴埋めするため、同地域全体の成長は2010年と2011年に世界経済を上回る公算が大きい。」

アジア太平洋地域の各国で富裕層が増加

世界最高の伸びを示したのは香港で、その富裕層人口は104.4%増の7万6,000人となった。それでも、この伸びによって、2008年の大幅な減少分を完全に取り戻すことはできなかった。資産形成の主な市場要因、とりわけ株式と不動産の大幅上昇にもかかわらず、2009年末時点の香港の富裕層人口は、2007年末時点の79%にとどまった。

インドも2009年に力強い伸びを見せ、富裕層人口と資産はそれぞれ50.9%、53.8%増加した。この回復の原動力となったのは、株式市場の回復と実体経済の力強さであり、その結果、富裕層人口と資産は共に危機前の水準へと完全に回復した。

アジア太平洋地域の富裕層の将来

日本を除くアジア太平洋地域では、企業所有と所得が富裕層資産の73%を占めていることから、経済成長の加速と事業環境の改善とがあいまって、富裕層セグメントの拡大に拍車がかかると思われる。今後は、中国とインドが同地域を先導すると見られ、その景気拡大と富裕層の伸びは、引き続き先進諸国を上回る公算が大きい。

アジア太平洋地域の富裕層は株式と不動産への配分を増加

2009年にアジア太平洋地域では、資産形成の市場要因、とりわけ株式と不動産が2008年の大幅下落から大きく回復した。同地域の富裕層投資家は、2009年末時点で資産全体の27%を株式として保有し、前年の23%から上昇した。この背景には、富裕層が株式市場へと復帰し、新興国市場を中心に株式資産の価値が上昇したことがある。不動産価格が同地域の主要市場で回復したことを受けて、アジア太平洋地域の富裕層資産に占める不動産の比率は22%から26%に上昇し、株式に匹敵する水準を示した。その結果、配分比率は危機前の水準に戻り、危機に起因するキャッシュ・ベース商品への逃避の動きは反転減少した。

アジア太平洋地域の富裕層がキャッシュ・ベース商品に配分した資産の比率は、2008年の29%から2009年には22%へと低下し、また、債券投資の資産全体に占める比率は、2008年比横ばいの20%にとどまった。ところで、アジア太平洋地域の富裕層は2009年も主として自国を含む地域内の市場に投資した。ただし、地域外への投資比率は前年の33%から36%へと上昇した。

今後については、アジア太平洋地域の富裕層がポートフォリオの再配分を追求することから、2011年には株式と債券への配分が増加し、キャッシュ・ベースと不動産の保有資産の比率は相対的に低下すると予想される。また、同地域の富裕層は他地域、とりわけ中南米とアフリカの新興国市場でリターンと収益機会を追求すると見られるため、自国を含む地域内への配分は減少が見込まれる。

しかしながら、アジア太平洋地域の富裕層にとっては、不動産が今後も主要な金融資産クラスになると見られる。これは、それ以外の投資の選択肢が先進国市場よりも限定されているためである。それと同時に、不動産は、保有資産の分散化を図りつつ、同地域の富裕層になじみ深い市場に投資する機会を提供している。

危機後にアジア太平洋地域の富裕層に新たな特徴が浮上

金融危機の影響を受けて、アジア太平洋地域の富裕層は、他地域の富裕層と同じように、自身の投資の目的、戦略、資産配分、リスク特性に関する再評価を余儀なくされた。しかし、金融市場の回復と同地域の明るい景気見通しにもかかわらず、慎重姿勢を崩してい

ない。そして、自身のリスク特性に適合すると同時に、ポートフォリオ全体を通じて一層バランスのとれた資産配分の実現に役立つ適切な商品とサービスの選択肢の提供を望んでいる。また、自身の投資対象、その保有場所、その評価方法に関する正確な理解を深めたいと望み、自身の投資目的に整合した付加価値性のより高い助言や投資の選択肢の提供を要求している。

しかしながら、アジア太平洋地域のウェルス・マネジメント各社は、同地域の富裕層顧客の新たなニーズに応えるための戦略変更を試みるにあたり、投資家の多様性、産業の成熟性、市場の発展、規制といった諸問題が、戦略変更実施にとって大きな課題となっている。

成功の鍵を握るのは、クライアントの要求とそれによる業務への影響の総合的管理

危機以後、アジア太平洋地域のウェルス・マネジメント各社は、富裕層顧客の変化しつつある新たなニーズへの対応に十分に取り組むことが必要になると見られる。また、業務上や規制上のハードルを乗り越えながら、自身が選択した顧客戦略を適切に実施するにあたっては、現在、同地域のウェルス・マネジメント業界を取り巻く利益率の縮小や人材不足も浮上する。

各社が選ぶ道筋は、当然ながらそれぞれの独自の特徴（規模、地理的な業務範囲、ターゲット・セグメントなど）に依存する。各社にとって、拡大途上にあるこの市場で長期的機会を捉えるためには、商品とサービスの多様性を受け入れながら、顧客サービス・モデルを革新し、業務遂行能力を構築することが重要となる。重要なのは、そうした変動する各部分を管理しつつ、効果的かつ戦略的な業務変革を実現していくための総合的なアプローチを採用することである。

メリルリンチ・グローバル・ウェルス・マネジメントについて

メリルリンチ・グローバル・ウェルス・マネジメント(GWM)は、世界各国の個人および企業を対象に総合的なウェルス・マネジメントと投資サービスを提供する世界有数のプロバイダーである。2010年6月30日現在で15,100人以上のファイナンシャル・アドバイザーを擁し、約1兆4,000億ドルの顧客資産を預かるGWMは、業界の中で世界最大規模の企業の一つである。GWMの預かり資産の3分の2以上は、100万米ドル以上の純資産を保有する顧客からの預かり資産である。GWM傘下のプライベート・バンキング&インベストメント・グループは、ブティックのようにきめ細かな配慮と、第一級の国際的金融サービス会社の資源を備え、超富裕層の顧客一人ひとりに適したソリューションを提供している。これらの顧客に対しては、プライベート・ウェルス・アドバイザー・チームに加え、投資運用管理、集中的株式管理、世代間の資産移転戦略などの分野のエキスパートがサービスを提供している。メリ

ルリンチ・ウェルス・マネジメントは、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの傘下にある。

キャップジェミニについて

キャップジェミニは、コンサルティング、テクノロジー、およびアウトソーシングの各サービス分野において世界でも有数のプロバイダーであり、テクノロジーを活用して顧客の変革、および業績向上を支援しています。コラボラティブ・ビジネス・エクスペリエンスと名付けた独自の手法、および競争力のある価格で正しい経営資源を正しい場所において提供するグローバル・デリバリー・モデル、Rightshore®を通じて、顧客が高水準の業績を達成する自由度を上げるための洞察や能力を提供します。世界 30 ヶ国に拠点を置き、2009 年の世界全体の通期収益は 84 億ユーロで、従業員数は 90,000 人。

詳細な情報は、下記ホームページをご覧ください。

www.capgemini.com

キャップジェミニのフィナンシャル・サービス・グローバル・ビジネス・ユニット(FSGBU) は、業界に関する深い経験、高度化したサービス・オファリング、次世代のグローバル・デリバリーを活用して金融サービス業界のニーズに応えます。FSGBU は、12,000 人の専門化ネットワークにより、世界で 900 社を超える顧客企業に対し、銀行、保険、および資本市場の各業界におけるリーディング・カンパニーと協働し、有形資産価値の創造に取り組んでいます。より詳細な情報は、下記ホームページをごらんください。

www.capgemini.com/financialservices

2010 年ワールド・ウェルス・レポートのダウンロードはこちらから。

www.capgemini.com/worldwealthreport.

#